

令和6年度（2024年度）行政評価シート【個表】 令和 6 年 6 月 21 日

評価対象事業		評価者	こども家庭相談課長 瀬谷 公重	
こども-26	ひとり親家庭等医療助成事業	☒ 自治事務	主管課	こども家庭相談課
		☐ 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て家庭への支援

1 事業の目的

対象	ひとり親家庭等の子どもとその養育者
意図	医療費を助成することにより、その生活の安定及び自立を支援し、福祉の増進を図るため。
効果	ひとり親家庭等の経済的負担を緩和し、医療を受けやすい環境を醸成することで生活の安定と自立を支援する。

2 令和5年度(2023年度)に実施した事業の概要

・ひとり親家庭等の高校卒業前の子どもとその養育者の、食事療養標準負担額及び生活療養標準負担額を除く健康保険自己負担分医療費の全額を、一定の所得制限を設けて助成した。
--

3 事業を構成する事務事業(最小事業)実績

枝番号	事務事業	実施した主な事業 (主な経費等)	指標(単位)	令和5年度		令和6年度	達成度
				指標(実績値/目標値)		指標(目標値)	
				事業費(決算/当初)(千円)		予算額(千円)	
01	ひとり親家庭医療助成事業	医療扶助費等	助成延件数(件)	17,174	/ 22,000	22,000	
				51,168	/ 58,038	58,134	
		財源内訳	国県支出金	23,599	/ 26,920	27,014	
			地方債	/			
			その他特定財源	/ 30		30	
			一般財源	27,569	/ 31,088	31,090	
			事業費の合計(千円)	51,168	/ 58,038	58,134	
			人件費(千円)	2,279		2,338	

4 この事業に関わる職員数(毎年度4月1日時点)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
正規職員等	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
会計年度任用職員	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0	

5 評価結果

(1) 最小事業評価

枝番号	事務事業	指標分析の推移、目標未達の理由	上位施策にどう寄与したか、構成する事業としての妥当性	事業実施上の課題、改善点
01	ひとり親家庭医療助成事業	経年変化把握のための指標である。前年の17,174件に対して16,025件と約6.6%減少している。	ひとり親医療費助成により子育て世帯の経済的負担を軽減できたことは、施策の方針中、子育て家庭への支援に寄与した。	県内各市の動向を注視し、今後の医療費助成のあり方について研究していく。

(2) 視点別評価

効率性	事業費の削減余地はないか	1 事業費の削減余地はない
	事業の外部化(民営化・業務委託等)はできないか	3 外部化ができる事業はない
	関連・類似する事業の統合はできないか	3 統合できる事業はない
妥当性	各事業の実施に対する市民ニーズはあるか	1 市民ニーズは変わらずにある
	民間によるサービスで代替できる事業はないか	3 民間によるサービスで代替できる事業はない
有効性	事業の上位施策に向けた貢献度はどうか	1 目的達成のために適切な手段(最小事業)である
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-1 今後、負担の導入を検討すべき事業がある
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 △-2 市民等と協働して実施する事業はない
		協働実施済の場合のパートナー

(3) 総合評価 ※最小事業評価を踏まえて、今年度以降の取組方針等を記載する

【今後の方針】	☐ 拡充	☐ 改善・変更	☒ 現状維持	☐ 縮小	☐ 休止・廃止
今後も医療費助成の適正化に努め、安定的かつ継続的な運営を確保しつつ、ひとり親家庭等の保健の向上と福祉の増進に努める必要がある。					

【参考】

◎事業実施に係る主な指標

指標(単位)	ひとり親家庭等医療助成制度の助成延件数						単位	件
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
ひとり親家庭等医療助成制度の推進状況の把握のため	目標値	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
	実績値	17,945	18,965	17,174	16,025			
	達成率	82%	86%	78%	73%	0%	0%	

指標(単位)							単位	
指標設定理由	年次	R2年度	R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

◎他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	一部負担金導入							
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市
他市実績	×	×	×	×	×	×	×	×

当該事業実施に伴う 他市比較に関する考え方	県内各市の対応状況を把握しながら、必要に応じて今後の対応を検討していく。
--------------------------	--------------------------------------